

3 居住者等の意識・意向

3-1 アンケート調査の実施と結果

(1) アンケート調査の目的

保存地区は狭い道路が多く、木造建築物が密集しているとともに、江戸時代、明治時代、大正時代～昭和 30 年代の建築物や老朽化した建築物及び空き家が多数存在するなど、火災や地震などに対する防災上の課題を抱えている。加えて、人口減少や少子・高齢化が進み、コミュニティの弱体化が懸念されており、ソフト、ハードの両面から防災対策を行う必要がある。

こうした状況の中、本市として進めている保存地区の防災計画策定の取組の一つとして、保存地区の居住者、事業者（会社・商店・団体などを経営する仕事）、及び保存地区外に居住している関係権利者の意見等により現状を把握することを目的に、アンケート調査を行った。

また、火災発生や延焼の防止、避難、消防水利の確保など、保存地区の周辺を含めて対策などを検討する必要があるとともに、鞆町全体としても、保存地区の取組と関連づけながら防災対策を講じることが求められており、保存地区を除く鞆町の住民に対してもアンケート調査を行った。

(2) 調査対象

- 1：保存地区内居住者及び事業者・・・全世帯（130 世帯等）
- 2：保存地区を除く鞆町全域・・・無作為抽出（800 世帯）
- 3：保存地区に建物を所有し、地区外へ居住・・・全世帯（87 世帯）

(3) 調査の実施方法と調査期間

ア 実施方法

前記対象者への無記名アンケート調査方式
郵便等による、調査票の配布・回収

イ 調査期間

郵送配布：2019 年(令和元年)12 月 26 日（木）

投函締切：2020 年(令和 2 年)1 月 20 日（月）

※2020 年(令和 2 年)2 月 4 日（火）到着分まで受付

表 3-1 アンケート調査票配布数及び有効回収率等

区 分	保存地区内居住者及び事業者 (全世帯等)	鞆町居住者 (無作為抽出) ※保存地区を除く	保存地区に建物を所有し、地区外に居住	全数
配布数 (世帯数)	130	800	87	1,017
宛名不明による 返却分	1	5	0	6
有効配布数 (世帯数等)	129	795	87	1,011
有効回収数	47	249 ※	39	335
有効回収率	36.4%	31.3%	44.8%	33.1%

※返却 251 票のうち、2 票は自由記述のみ記載のため、有効回収数から除外した。

(4) アンケート調査の結果（要点）

3つのアンケート調査の結果（要点）を、比較しながらまとめると、次のようになる。
（表 3-2 参照）

表 3-2 アンケート調査結果の要点

(1/4)

設 問	区 分	保存地区内居住者 及び事業者 （保存地区居住者等）	鞆町居住者 ※保存地区を除く （鞆町居住者）	保存地区に建物を所 有し、地区外に居住 （地区外居住者）	比較検討
どのような災害に不安を感じられていますか		・「火災」が89.4%で最も高い ・「地震」が74.5%、「高潮・津波・風水害」が72.3%など	・「火災」が72.3%で最も高い ・「地震」が65.9%、「高潮・津波・風水害」が63.5% ・「土砂災害」が4割を超えている	—	・保存地区居住者等では「火災」が9割近くを占め、「地震」「高潮・津波・風水害」も相対的に高い ・鞆町居住者も上位3つめまではほぼ同様の傾向。土砂災害が相対的に高い
建物などが、災害による被害を受けたことなどがありますか		・「高潮・風水害による被害」が31.9%で最も高い ・「被害にはなっていないが、高潮、地震、土砂災害などの危険を感じたことがある」が25.5%など	・「高潮・風水害による被害」が29.7%で最も高い ・「被害にはなっていないが、高潮、地震、土砂災害などの危険を感じたことがある」が27.3%など	—	・「高潮・風水害による被害」の経験が3割前後ある ・「危険を感じたことがある」はともに3割近くを占める
災害への対策として、どのようなことに取り組まれていますか、また、取り組みたいとお考えですか	火災	・火災を出さないよう、火元の点検など気をつけている方が87.2% ・火災に強くなるような建物改修は「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」が61.7% ・消火器を設置している方が44.7%、今後取り組みたい方が40.4% ・住宅用火災警報器等を設置している方が63.8%。点検・更新をしている方は29.8%に留まる	・火災を出さないよう、火元の点検など気をつけている方が81.9% ・火災に強くなるような建物改修は「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」が56.2% ・消火器を設置している方が38.6%、今後取り組みたい方が39.0% ・住宅用火災警報器等を設置している方が50.6%。点検・更新をしている方は27.3%に留まる	・火災に強くなるような建物改修は「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」が56.4% ・住宅用火災警報器等を設置している方は17.9%	・建物の改修は、いずれも「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」が中心となっているが、保存地区居住者等とその傾向がやや強い ・住宅用火災警報器等を設置は、保存地区居住者等で相対的に高いが6割強にとどまっている。地区外居住者では2割に満たない
	地震（震災）	・家具の固定など転倒防止を行っている人は2.1% ・建物の耐震診断について、すでに取り組んでいる方はいない。また「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」は53.2% ・耐震補強工事に「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」が66.0%。一方、「今後、取り組みたい」は23.4%	・家具の固定など転倒防止を行っている人は10.0% ・建物の耐震診断について、すでに取り組んでいる方は6.0%。また「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」は49.4% ・耐震補強工事に「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」が55.0%。一方、「今後、取り組みたい」は22.1%	・建物の耐震診断について、「すでに取り組んでいる」は7.7%。また「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」は59.0% ・耐震補強工事に「<u>取り組むのは難しい、必要ない</u>」が61.5%。一方、「今後、取り組みたい」は20.5%	・地震対策への意識・意向は、鞆町居住者より保存地区居住者等及び地区外居住者の方がやや低い

※アンダーラインは、特に留意する点

表 3-2 アンケート調査結果の要点

(2/4)

設 問		保存地区内居住者 及び事業者 (保存地区居住者等)	鞆町居住者 ※保存地区を除く (鞆町居住者)	保存地区に建物を所 有し、地区外に居住 (地区外居住者)	比較検討
(つづき)	津波・高潮・土砂災害等	・ハザードマップ等で自宅などの危険度を確認している方は 36.2% ・避難方法などの対応を確認している方は 36.2%	・ハザードマップ等で自宅などの危険度を確認している方は 33.7% ・避難方法などの対応を確認している方は 31.7%	—	・保存地区居住者等、鞆町居住者とも、危険度や避難方法などの確認は 30%台にとどまっている
災害が起きたときの避難などに対応するため、準備している物		・「懐中電灯」が 78.7%で最も高い ・「乾電池」46.8%、「水」36.2%、「ラジオ」34.0%など	・「懐中電灯」が 74.3%で最も高い ・「乾電池」45.0%「ラジオ」35.3%、「水」31.3%、など	—	・保存地区居住者等、鞆町居住者とも準備物はほぼ同様
災害が発生したとき、頼れる方がいるか		・「近所の人」が 57.4%で最も高い ・「近くの親戚・縁者」55.3%、「友人・知人」31.9%など	・「近くの親戚・縁者」が 53.8%で最も高い ・「近所の人」39.4%、「友人・知人」30.1%など	—	・保存地区居住者等では「近所の人」と「近くの親戚・縁者」で1・2位が拮抗、鞆町居住者では「近くの親戚・縁者」が1位
災害が発生したとき、又は災害が発生する前の災害情報の入手方法		・「テレビやラジオ」が 78.7%で最も高い ・「メールによる災害情報等の配信」53.2%、「インターネット・スマートフォンの防災アプリ」46.8%など	・「テレビやラジオ」が 82.3%で最も高い ・「メールによる災害情報等の配信」47.8%、「インターネット・スマートフォンの防災アプリ」42.2%など	—	・保存地区居住者等、鞆町居住者とも情報入手の方法はほぼ同様 ・「テレビやラジオ」に次いで、「メール」、「防災アプリ」が 50%前後を占める
行政が作成したハザードマップ、防災ガイドブックについて		・「手元にある又は見たことはあるが、内容は知らない」が 44.7%で最も高い ・「内容を知っている」は 38.3%	・「手元にある又は見たことはあるが、内容は知らない」は 36.9% ・「内容を知っている」は 41.0%	—	・保存地区居住者等、鞆町居住者とも、ハザードマップ等に対する認知度は高くない
行政が指定した避難場所、避難所、避難経路について		・避難場所等を「知っている」が 87.2% ・避難場所等までの避難経路を「考えている」が 74.5%	・避難場所等を「知っている」が 76.3% ・避難場所等までの避難経路を「考えている」が 52.6%	—	・保存地区居住者等が鞆町居住者より、避難場所等の認知度や避難への意識は高い
回答者や家族にとって、避難の際に不安なこと		・「避難場所などでの滞在に不安がある」が 48.9%で最も高い ・「家族又は事業所で一人での避難が難しい人がいる」が 23.4% ・「特に不安はない」は 19.1%	・「避難場所などでの滞在に不安がある」が 42.2%で最も高い ・「避難場所などが遠い」が 35.7% ・「特に不安はない」は 15.3%	—	・保存地区居住者等、鞆町居住者とも「避難場所等での滞在に不安がある」が最も高い ・鞆町居住者では「避難場所などが遠い」が相対的に高い

表 3-2 アンケート調査結果の要点

(3/4)

設 問		保存地区内居住者 及び事業者 (保存地区居住者等)	鞆町居住者 ※保存地区を除く (鞆町居住者)	保存地区に建物を所 有し、地区外に居住 (地区外居住者)	比較検討
住 民 等 が 参 加 する防災 訓練につ いて	認知度	・防災訓練を「知っている」は80.9%	・防災訓練を「知っている」は65.9%	—	・保存地区居住者等が鞆町居住者より、防災訓練の認知度が高い
	内容等(知っていると回答した方への設問)	・年間で行った方がよいと思う防災訓練の回数は、「1回」が44.7%、「2回」が39.5% ・多くの人が参加しやすくするための工夫では、「近所同士で誘い合う」が50.0%、「行事やイベントと併せて防災訓練を行う」が34.2%など ・重要な防災訓練としては、「津波・高潮や地震などの特定の災害を想定した避難訓練」が52.6%、「消火器を用いた消火訓練」が44.7%など	・年間で行った方がよいと思う防災訓練の回数は、「1回」が49.4%、「2回」が37.8% ・多くの人が参加しやすくするための工夫では、「行事やイベントと併せて防災訓練を行う」が48.2%、「近所同士で誘い合う」が40.9%など ・重要な防災訓練としては、「津波・高潮や地震などの特定の災害を想定した避難訓練」が55.5%、「消火器を用いた消火訓練」が52.4%など	—	・防災訓練の回数は保存地区居住者等、鞆町居住者ではほぼ同様 ・多くの人が参加しやすくするための工夫は、保存地区居住者等で「近所同士で誘い合う」が相対的に高い ・重要な防災訓練はほぼ同様であるが、「消火器を用いた消火訓練」は鞆町居住者が相対的に高い
地域が中心となって 取り組む災害への対策として、必要だと思うこと		・「町内で協力し、連絡方法や安否確認方法などの地域の体制づくり」が46.8%、「避難の際は隣近所に声をかけして、一緒に逃げる」が40.4%など	・「避難の際は隣近所に声をかけして、一緒に逃げる」が52.2%、「町内で協力し、連絡方法や安否確認方法などの地域の体制づくり」が44.6%など	—	・保存地区居住者等、鞆町居住者とも上位2番目までの取組は、順番は違いが共通 ・鞆町居住者では「避難の際は隣近所に声をかけして、一緒に逃げる」が、保存地区居住者等より10ポイント以上高い
屋外に設置してある 消火器について		・屋外設置の消火器を「知っている」は57.4% ・屋外設置の消火器を「使用することができ」は46.8%	・屋外設置の消火器を「知っている」は50.2% ・屋外設置の消火器を「使用することができ」は42.2%	—	・保存地区居住者等が鞆町居住者より、消火器の認知度はやや高いが、「使用することができ」はともに40%台にとどまっている
鞆町の伝統的な町並みの保存を考える上で、早急に対策すべき問題点や課題		・「人口減少や高齢化、後継者の不足」が68.1%で最も高い ・「建物の老朽化、その対策」が61.7%、「空き家・空き店舗の増加、その対策」が55.3%など	・「道路の改良・整備」が60.6%で最も高く、それと拮抗して「人口減少や高齢化、後継者の不足」が59.8% ・「空き家・空き店舗の増加、その対策」が55.0%など	・「建物の老朽化、その対策」が82.1%で最も高い ・「建物の修復などにかかる費用の確保」が74.4%、「人口減少や高齢化、後継者の不足」が48.7%など	・保存地区に関しては「建物の老朽化、その対策」が相対的に高い ・鞆町居住者では「道路の改良・整備」が1位 ・保存地区に関しては「建物の老朽化、その対策」が相対的に高い

表 3-2 アンケート調査結果の要点

(4/4)

設 問 \ 区 分	保存地区内居住者 及び事業者 (保存地区居住者等)	鞆町居住者 ※保存地区を除く (鞆町居住者)	保存地区に建物を所有し、 地区外に居住 (地区外居住者)	比較検討
建物等の修理、修景 を行うため、保存地区 に係る補助金の利用 について	—	—	・「今後、利用したい」と「現時点では判断がつかないが、いずれは利用したい」が 25.6% ・「すでに利用している」が 10.3%、「すでに利用しているが、別の建物でも利用したい」が 12.8%	
防災や避難などに関 して、行政が取り組 むこと、行政と地域 が連携して取り組む こととして、必要と 思うこと	・「一人では避難できない方のための対策」が 59.6%で最も高い ・「防火水槽の設置、消火栓の整備・更新」が 53.2%、「避難所・避難場所の整備・充実」が 46.8%など	・「一人では避難できない方のため対策」が 55.8%で最も高い ・「空き家対策」が 47.4%、「道路の改修」が 44.6%など	—	・保存地区居住者等、鞆町居住者とも「一人では避難できない方のため対策」が1位 ・保存地区居住者等では「防火水槽」「避難所等の整備・充実」が相対的に高い ・鞆町居住者では「空き家対策」,「道路の改修」が相対的に高い
保存地区内に所有し ている建物の利用状 況			・「すべて空き家等となっている」が 43.6%で最も高く、一部が空き家等となっている方も含めると約6割が空き家等を所有 ・「すべて住宅等として利用している」は 33.3%	
空き家等の管理状況			・「時々帰って清掃したり、利用したりしている」が 50.0% ・「ほとんど管理は行っていない」は 25.0%	
所有している保存地 区内の建物等につい て、困っていること、 不安や心配なこと			・「老朽化が進んでいる、き損箇所が目立つ」が 64.1%で最も高い ・「管理や修繕に費用がかかる」が 51.3%、「火災や高潮などでの被害の心配がある」が 41.0%など	
将来、保存地区内に 所有する建物を利用 するために、鞆町に 居住されることがあ ると思われますか			・「鞆町に居住する予定はない」が 38.5%で最も高く、次いで「予定はないが、鞆町に居住する考えや可能性はある」が 20.5%	
居住地域			・「鞆町以外の福山市」が 53.8%で、保存地区外の鞆町内を合わせると 66.6%が福山市内居住	

3-2 『防災を学び・語る会』の実施と結果

(1) 『防災を学び・語る会』の開催概要

本計画の策定においては、保存地区住民等の防災に対する意見を把握するため、『防災を学び・語る会』を開催した。

なお、新型コロナウイルスの影響により、第2回策定委員会議の後（午後）、地元代表を含めた策定委員によるまち歩きと意見交換とした。

防災を学び・語る会

日 時:2020 年3月 15 日(日) 13:30~17:00

※新型コロナウイルスの影響により、第2回策定委員会議の後(午後)、地元代表を含めた策定委員によるまち歩きと意見交換を実施

『防災を学び・語る会』の持続的展開を目指す

図 3-1 『防災を学び・語る会』の開催と展開

(2) 『防災を学び・語る会』の開催結果（要点）

■防災を学び・語る会～まち歩きと意見交換会～

2020 年(令和2年)3月15日(日)に開催した防災を学び・語る会は、新型コロナウイルスの影響により第2回策定委員会議（午前中）の後、午後から地元代表を含めた策定委員によりまち歩きを行い、その後、鞆公民館で地図を利用しながら、防火水槽の必要箇所、避難ルートなどについて意見交換を行った（下記参照）。



策定委員によるまち歩き



鞆公民館での意見交換

＜まち歩きと意見交換会における主な意見＞

- ・ 隣地への避難・消火用のため通路扉を設置。防犯・観光客の通り抜け防止対策が必要。
- ・ 火は下から上にあがる特性がある。一方で、風があると火の粉が上から下に落ちていく。
- ・ 火災は、建物の内側から外側、外側から内側の延焼も意識する必要がある。
- ・ 大地震の際は、至る所で火災が発生する状況を想定する必要がある。
- ・ 消火栓の水圧低下を防ぐため、防火水槽を増設し住民が利用すると良い。
- ・ 防火水槽の誘致圏を設定し、足りない場所への設置検討が必要。
- ・ 可搬ポンプの収容場所の確保（可搬ポンプ・40mm 口径の利用範囲は 20m×3 本＝60m 程度）。
- ・ ホースの口径は 40mm であれば住民が利用可能。